

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	16,952,165	18,431,803	79,594,573
経常利益 (千円)	706,946	461,539	4,322,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	491,960	295,726	2,756,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	517,811	344,253	2,884,110
純資産額 (千円)	24,420,542	26,271,352	26,382,765
総資産額 (千円)	86,437,379	94,363,457	93,958,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.67	8.19	76.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.64	8.18	76.42
自己資本比率 (%)	28.3	27.8	28.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融政策の効果を背景に良好な企業収益や雇用・所得状況の改善に伴い、個人消費は消費税増税後の落ち込みから緩やかに持ち直してきました。

不動産業界におきましては、史上最低水準の住宅ローン金利や住宅取得支援税制などが後押しとなって、都心部の分譲マンション販売が好調となりましたが、地価の上昇や建築コストの高止まりにより、地方の住宅販売はいまだ消費税増税後における需要の回復には至っておりません。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の売上高及び各段階利益の数値は期初の予想を上回る良好な結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の自由設計住宅及び分譲マンションの受注契約戸数は合計200戸（前年同期は243戸）、受注契約高は6,907百万円（前年同期比11.6%減）となりました。当連結会計年度における新規供給の戸建プロジェクトが7月から10月頃に集中するため、当第1四半期連結累計期間中は、前連結会計年度からの販売現場の残戸販売の消化に注力いたしました。そのため、受注契約戸数は前年同期に比べ減少することになりました。なお、当セグメントの業績は、自由設計住宅の引渡しが136戸（前年同期は125戸）、分譲マンションの引渡しが15戸（前年同期は26戸）となり、売上高は5,482百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は285百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

住宅流通セグメントにおいては、前第1四半期連結累計期間に比べ中古住宅の受注契約高は1,058百万円増加し6,614百万円（前年同期比19.1%増）となりました。当セグメントの業績は、中古住宅の引渡戸数が79戸の増加となり、新築建売住宅の引渡戸数が17戸の増加となったため、売上高は7,342百万円（前年同期比33.5%増）となり、セグメント利益は242百万円（前年同期比257.4%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の受注が好調に推移し、「賃貸住宅等建築請負」の受注契約高は19件1,856百万円（前年同期比93.5%増）、「個人投資家向け一棟売賃貸アパート」の受注契約高は30棟3,520百万円（前年同期比84.8%増）と大幅に増加しました。一方、当セグメントの業績は、当第1四半期連結累計期間の「賃貸住宅等建築請負」の引渡しが大幅に減少したため、売上高は2,599百万円（前年同期比25.0%減）に留まり、その結果、セグメント利益は76百万円（前年同期比83.3%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡しに伴い管理物件の取扱い件数が増加したこと、中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は2,873百万円（前年同期比12.3%増）となりましたが、コンピューター投資費用や集客費等の営業費用の一時的な増加により、セグメント利益は180百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の受注契約高は206百万円（前年同期比49.4%増）となり、引渡し戸数は5戸（前年同期は6戸）、売上高は133百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、期初の予想を上回る良好な結果となりましたが、前年同期比較におきましては利益面で減少することとなりました。その結果、売上高は18,431百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は495百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益は461百万円（前年同期比34.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は295百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は94,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円増加しました。

流動資産は83,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少額100百万円、繰延税金資産の減少額125百万円及びその他流動資産の増加額157百万円を反映したものであります。固定資産は11,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の増加額420百万円及び投資その他の資産の増加額62百万円を反映したものであります。

流動負債は28,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加額2,464百万円、支払手形・工事未払金の減少額1,207百万円及び未払法人税等の減少額1,198百万円を反映したものであります。固定負債は39,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金の減少額3百万円及び繰延税金負債の増加額8百万円を反映したものであります。

純資産は26,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円の減少となりました。これは、配当金の支払による減少額469百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加額295百万円及びストック・オプションの行使に係る自己株式の処分による増加額15百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の28.02%から27.78%とわずかに減少する結果となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	36,849	-	4,872,064	-	2,232,735

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 749,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,087,900	360,879	同上
単元未満株式	普通株式 12,312	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	-	-
総株主の議決権	-	360,879	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	749,700	-	749,700	2.03
計	-	749,700	-	749,700	2.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,614,076	8,513,536
完成工事未収入金	58,533	54,186
販売用不動産	19,270,354	18,434,426
仕掛販売用不動産	15,711,446	18,663,825
開発用不動産	37,081,531	34,933,613
未成工事支出金	66,663	86,694
貯蔵品	35,325	38,601
繰延税金資産	516,293	390,682
その他	1,938,188	2,095,455
貸倒引当金	30,332	29,740
流動資産合計	83,262,082	83,181,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,475,474	3,579,079
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	149,607	167,695
土地	5,670,872	5,959,189
リース資産（純額）	6,138	5,121
建設仮勘定	12,394	24,299
有形固定資産合計	9,314,486	9,735,384
無形固定資産	69,205	71,763
投資その他の資産		
投資有価証券	649,098	707,292
長期貸付金	87,349	84,082
その他	577,907	587,195
貸倒引当金	1,502	3,543
投資その他の資産合計	1,312,853	1,375,027
固定資産合計	10,696,545	11,182,176
資産合計	93,958,627	94,363,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,574,261	2,366,748
電子記録債務	423,982	712,381
短期借入金	16,288,098	18,752,920
1年内償還予定の社債	260,000	160,000
リース債務	3,189	2,682
未払法人税等	1,254,569	56,116
前受金	3,515,582	4,132,385
賞与引当金	173,400	66,770
その他	2,710,911	2,466,150
流動負債合計	28,203,996	28,716,155
固定負債		
長期借入金	39,127,360	39,123,906
リース債務	3,440	2,848
繰延税金負債	14,650	22,778
再評価に係る繰延税金負債	55,465	55,465
その他	170,950	170,950
固定負債合計	39,371,865	39,375,948
負債合計	67,575,862	68,092,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,557,016	5,565,648
利益剰余金	16,057,953	15,884,377
自己株式	225,409	218,794
株主資本合計	26,261,625	26,103,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,110	41,416
土地再評価差額金	72,084	72,084
その他の包括利益累計額合計	64,974	113,501
新株予約権	56,166	54,556
純資産合計	26,382,765	26,271,352
負債純資産合計	93,958,627	94,363,457

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,952,165	18,431,803
売上原価	13,968,880	15,538,395
売上総利益	2,983,284	2,893,407
販売費及び一般管理費		
販売手数料	286,405	309,282
広告宣伝費	454,645	400,543
販売促進費	15,832	28,375
給料及び賞与	636,285	651,128
賞与引当金繰入額	33,141	32,660
貸倒引当金繰入額	2,383	2,405
事業税	9,400	14,700
消費税等	84,902	155,337
減価償却費	19,980	21,288
賃借料	96,855	99,155
その他	624,101	682,768
販売費及び一般管理費合計	2,263,935	2,397,647
営業利益	719,349	495,759
営業外収益		
受取利息	566	489
受取配当金	13,673	14,538
受取手数料	35,729	34,993
違約金収入	7,000	9,277
その他	30,083	15,423
営業外収益合計	87,051	74,722
営業外費用		
支払利息	90,815	98,723
その他	8,639	10,219
営業外費用合計	99,454	108,943
経常利益	706,946	461,539
特別損失		
固定資産売却損	33,555	-
固定資産除却損	58	-
特別損失合計	33,614	-
税金等調整前四半期純利益	673,332	461,539
法人税、住民税及び事業税	59,300	41,740
法人税等調整額	122,072	124,072
法人税等合計	181,372	165,812
四半期純利益	491,960	295,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	491,960	295,726

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	491,960	295,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,851	48,526
その他の包括利益合計	25,851	48,526
四半期包括利益	517,811	344,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,811	344,253
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	92,775千円	64,244千円
土地	162,890	146,898
計	255,666	211,142

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	3,221,760千円	1,037,800千円

(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第1四半期連結累計期間実績及び当第1四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ21.2%及び20.9%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	71,967千円	82,952千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	466,894千円	13円	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	469,302千円	13円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	5,299,312	5,500,113	3,465,991	2,560,307	126,440	16,952,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,299,312	5,500,113	3,465,991	2,560,307	126,440	16,952,165
セグメント利益	211,736	67,757	454,045	201,878	10,747	946,165

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	946,165
セグメント間取引消去	13,900
全社費用（注）	240,716
四半期連結損益計算書の営業利益	719,349

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	5,482,558	7,342,089	2,599,791	2,873,951	133,412	18,431,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,482,558	7,342,089	2,599,791	2,873,951	133,412	18,431,803
セグメント利益	285,979	242,155	76,041	180,022	14,047	798,245

（注）所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	798,245
セグメント間取引消去	14,700
全社費用（注）	317,186
四半期連結損益計算書の営業利益	495,759

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円67銭	8円19銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	491,960	295,726
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（千円）	491,960	295,726
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,978	36,107
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円64銭	8円18銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 （千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	91	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月31日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。